

2018年度 関西本社企業 投資意識アンケート調査

－「広義の投資」の観点から見る現状と課題－

<要旨>

1. 日本政策投資銀行関西支店が2018年8月1日に発表した「2017・2018年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2018年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+25.7%、非製造業で同+21.4%、全産業で同+23.0%となった。本レポートでは、関西に本社を置く企業(以下「関西企業」)の国内外における設備投資動向や、各種投資を含めた「広義の投資」の動向を見ていきたい。
2. 関西製造業の国内設備投資における投資動機の変化を見ると、2018年度計画において「維持・補修」などが低下する一方で、「能力増強」「研究開発」などの割合が増加する。国内生産拠点の現況についての総括的、平均的な認識として「生産・供給能力が不足しており、能力増強投資が必要」と回答した関西製造業は、2017年度の12.8%から2018年度は22.3%に増加する。
3. 生産能力の見通しについて、海外拠点における生産能力の見通しを「増加」と回答した関西製造業は、中期的に65.3%であるのに対し、長期的には80.9%まで増加する。海外拠点における研究開発活動の見通しを「増加」と回答した企業は、中期的に39.0%であるのに対し、長期的には63.0%まで増加する。
4. 「研究開発」について、オープンイノベーション等何らかの形で外部リソースを活用する機会が「増えている」と回答した関西製造業は、34.4%となった。課題として「提携先の開拓・ソーシング」「開発成果の帰属」などが認識されており、これら課題の解消を通じて、連携先として最も多い「国内大学・研究機関」のみならず中小企業・ベンチャー企業をはじめ幅広い企業との協業も進むことに期待したい。
5. 「人材育成・人的投資」について、人手不足が事業の制約要因となる可能性について、関西非製造業で「制約となる」と回答した企業は、足元54.3%から3年後は69.1%まで増加する。人手不足に関して、足元において半数以上の企業が制約要因となる可能性があるかと捉えており、中期的に一層拡大することからも、将来に対する企業の懸念がうかがえる。
6. 「情報化投資」について、AI(人工知能)の活用について「活用している」「活用を検討している」「活用予定はないが、社内的な関心が高まっている」と回答した関西製造業は、合計76.8%であった。関西非製造業では合計59.6%であり、AIの活用に関しては製造業の方で意識が醸成されているといえる。
7. 向こう1～2年に顕在化の可能性が高いと見込まれる政治経済リスクについて、関西製造業では「為替の急変動」「原油等、資源価格の急変動」、関西非製造業では「日本の消費税率引き上げ」が多く挙げられた。ESGに取り組む必要性について「感じている」「将来的には必要と感じている」と回答した企業は、関西製造業で98.0%、関西非製造業で86.3%と、多くの企業で認識が高まっているといえる。

[調査要領]

調査時期:2018年6月25日を回答期限として実施(回答時期は主として6月)

調査対象:資本金10億円以上の民間法人企業のうち関西地域(※1)に本社を置く企業

調査方法:郵送によるアンケート方式

回答状況:[関西製造業] 104社(対象企業数302社、回答率34.4%)

(※2) [関西非製造業]102社(対象企業数250社、回答率40.8%)

[全国製造業] 516社(対象企業数1,451社、回答率35.6%)

[全国非製造業]704社(対象企業数1,789社、回答率39.4%)

(※1) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を対象とする

(※2) 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

(※3) 一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

(お問い合わせ先) 株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 橋本

TEL:06-4706-6455 E-mail:ksinfo@dbj.jp

1. 関西製造業の国内投資動機の変化

・日本政策投資銀行関西支店が2018年8月1日に発表した「2017・2018年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2018年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+25.7%、非製造業で同+21.4%、全産業で同+23.0%となった(※)。本レポートでは、関西に本社を置く企業(以下「関西企業」)の国内外における設備投資動向や、各種投資を含めた「広義の投資」の動向を見ていきたい。

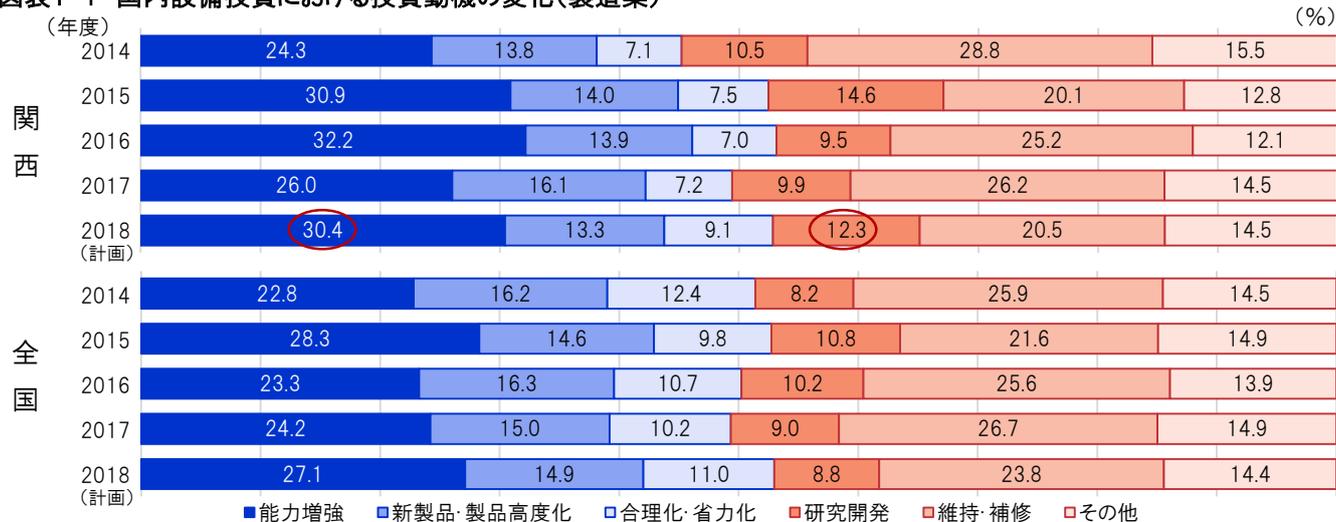
関西製造業の国内設備投資における投資動機の変化を見ると、2018年度計画において「維持・補修」などが低下する一方で、「能力増強」「研究開発」などの割合が増加する(図表1-1)。

・同様に、国内生産拠点の現況についての総括的、平均的な認識として「生産・供給能力が不足しており、能力増強投資が必要」と回答した関西製造業は、2017年度の12.8%から2018年度は22.3%に増加する(図表1-2)。「2017・2018年度 関西地域設備投資計画調査」によると、関西ではIoTや電気自動車など先端分野に関連する能力増強投資が相次いでおり、これらの分野を中心に生産・供給能力の不足感が高まっているものと考えられる。

・関西製造業の景況感を見ると、2018年度の売上高D.I.は引き続き高い水準を見込んでおり、経常損益D.I.もプラス圏内で推移するなど、収益環境の見通しは良好といえる。設備投資/CF D.I.について、設備投資は引き続きキャッシュフローの範囲内で行われる見通しであるものの、前年度実績の▲66.4から今年度計画では▲36.3に改善する見込みであり、設備投資マインドは上向いているといえる(図表1-3)。

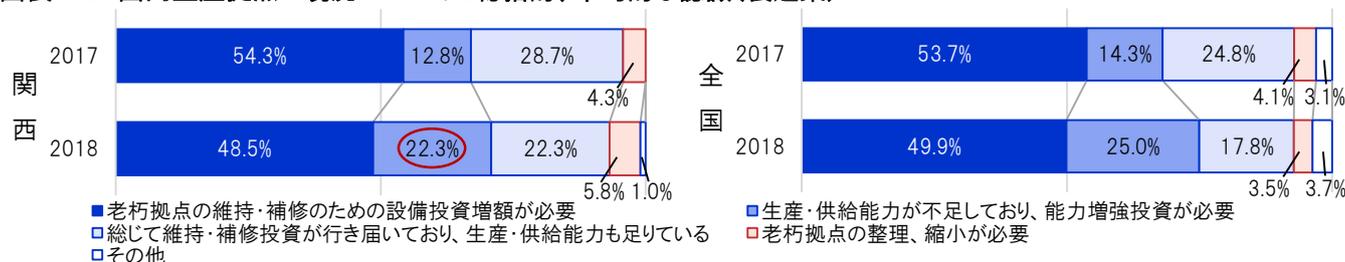
※ 資本金1億円以上の民間企業(金融保険業等を除く)が関西地域において実施した設備投資計画

図表1-1 国内設備投資における投資動機の変化(製造業)



(備考) 数値は全体設備投資額に対する各設備投資動機の金額ウェイト

図表1-2 国内生産拠点の現況についての総括的、平均的な認識(製造業)



(備考) 数値は有効回答社数比

図表1-3 D.I.の変化(製造業、売上高・経常損益・設備投資/キャッシュフロー(以下「CF」))

(%ポイント)

	売上高D.I.		経常損益D.I.		設備投資/CF D.I.	
	2017年度実績	2018年度計画	2017年度実績	2018年度計画	2017年度実績	2018年度計画
関西	60.9	61.9	23.9	10.6	▲66.4	▲36.3
全国	52.0	49.5	25.9	6.7	▲58.6	▲27.7

(備考) D.I.とはDiffusion Indexの略。企業の業況感や設備の過不足などの判断を指数化したもの
 売上高D.I.、経常損益D.I.= (「増収・増益」回答数-「減収・減益」回答数)÷有効回答数
 設備投資/CF D.I.= (「設備投資額はCFを上回る」との回答数-「設備投資額はCFを下回る」との回答数)÷有効回答数

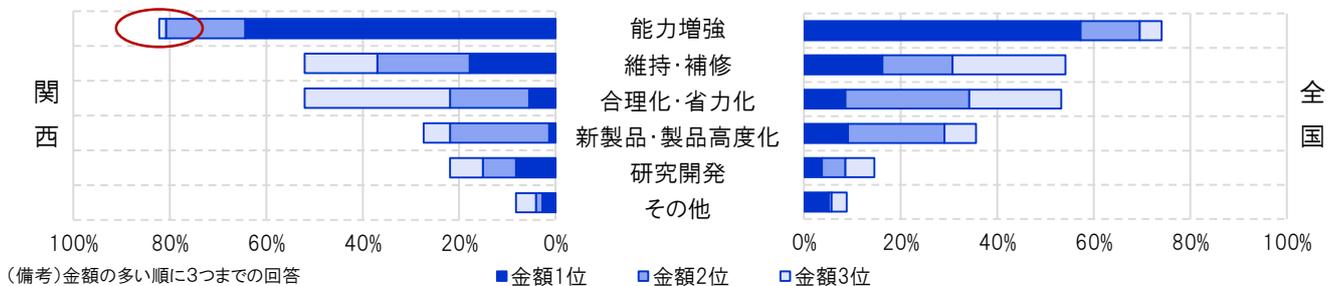
2. 関西製造業の海外・国内拠点における生産能力・研究開発活動の見通し

- ・次に、関西製造業の海外・国内拠点における生産能力、および研究開発活動の見通しを、中長期的な目線で切り分けながら見ていきたい。
- ・生産能力の見通しについて、海外拠点における生産能力の見通しを「増加」と回答した関西製造業は、中期的に65.3%であるのに対し、長期的には80.9%まで増加する(図表2-1)。なお、2017年度の海外における設備投資動機としては「能力増強」の割合が最も高い(図表2-2)。一方で、国内拠点における生産能力の見通しを「増加」「現状維持」と回答した関西製造業は、中期的に合計98.7%であるのに対し、長期的にも合計97.0%と底堅く、引き続き多くの企業が国内の生産拠点を重視していることがわかる(図表2-1)。
- ・海外拠点における研究開発活動の見通しを「増加」と回答した関西製造業は、中期的に39.0%であるのに対し、長期的には63.0%まで増加する(図表2-3)。海外での研究開発活動を増加させる理由としては、「海外の需要への対応」が高い割合を占める(図表2-4)。一方で、国内拠点における研究開発活動の見通しについて、中期的・長期的いずれも全ての企業が「増加」「現状維持」と回答しており、海外需要の増加への対応を起点として、海外での研究開発活動は活発化が見込まれるものの、国内での研究開発活動も引き続き重要視されていることがわかる(図表2-3)。

図表2-1 海外・国内拠点における生産能力の見通し(関西製造業)

		中期的 (向こう3年程度)				海外 合計	長期的 (向こう10年程度)				海外 合計
		国内拠点			増加		国内拠点			増加	
海外 拠点	増加	28.0	36.0	1.3		65.3	海外 拠点	増加	48.5		29.4
	現状維持	12.0	21.3	0.0	33.3	現状維持		5.9	11.8	0.0	17.6
	縮小	0.0	1.3	0.0	1.3	縮小		0.0	1.5	0.0	1.5
国内合計		40.0	58.7	1.3	100.0	国内合計		54.4	42.6	2.9	100.0
合計98.7					合計97.0						

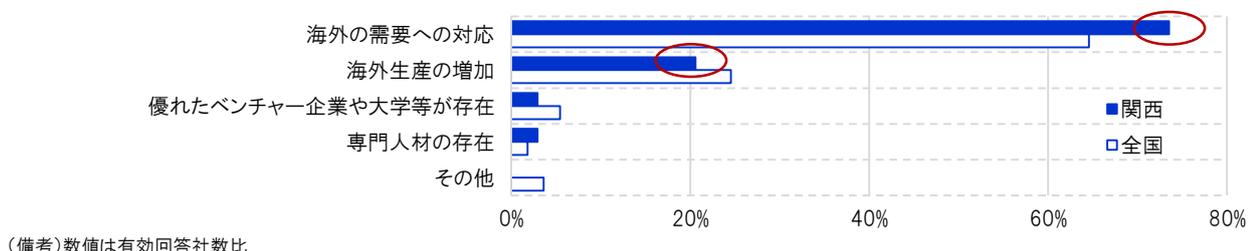
図表2-2 海外における設備投資動機(2017年度実績、製造業)



図表2-3 海外・国内拠点における研究開発活動の見通し(関西製造業)

		中期的 (向こう3年程度)				海外 合計	長期的 (向こう10年程度)				海外 合計
		国内拠点			増加		国内拠点			増加	
海外 拠点	増加	30.5	8.5	0.0		39.0	海外 拠点	増加	53.7		9.3
	現状維持	18.6	42.4	0.0	61.0	現状維持		13.0	24.1	0.0	37.0
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	縮小		0.0	0.0	0.0	0.0
国内合計		49.2	50.8	0.0	100.0	国内合計		66.7	33.3	0.0	100.0

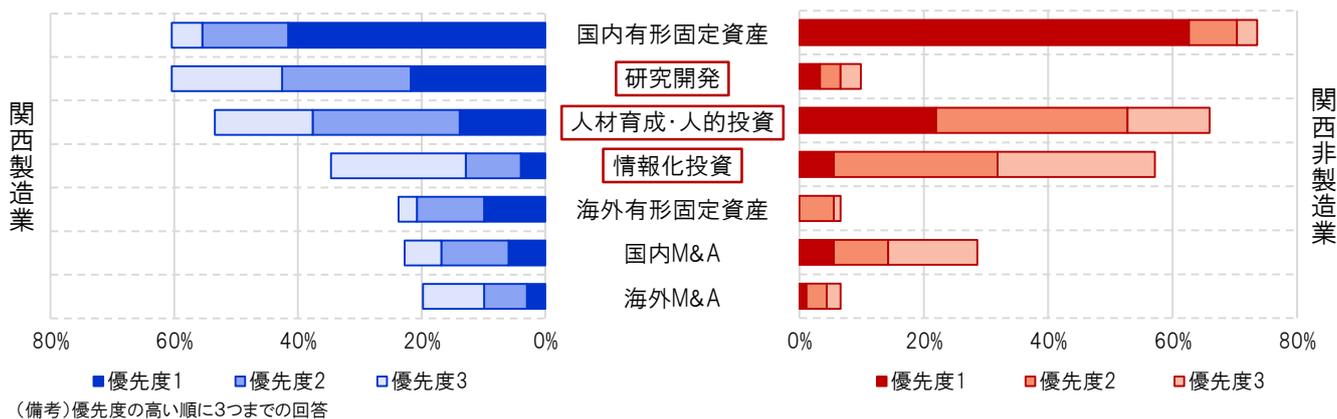
図表2-4 海外での研究開発活動を増加させる理由(製造業)



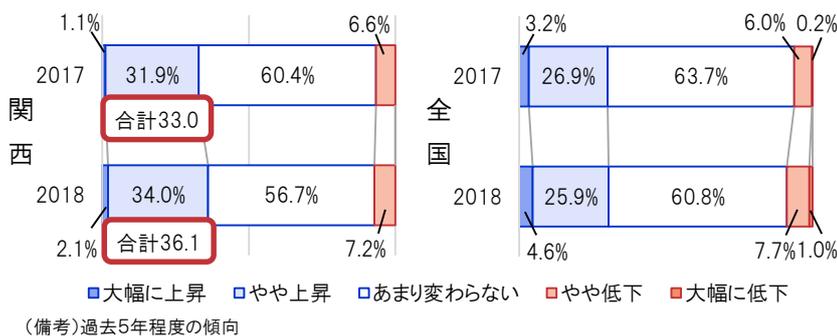
3. 「広義の投資」の観点から見る現状と課題① - 研究開発

- ・有形固定資産投資に加え、研究開発、人的投資等を含めて「広義の投資」と捉えた場合、関西製造業・非製造業共に「国内有形固定資産投資」が最も優先される項目となった。一方で、優先順に3つまでの項目を選択した場合、関西製造業では次いで「研究開発」「人材育成・人的投資」「情報化投資」の順に高く、関西非製造業では「人材育成・人的投資」「情報化投資」が高い割合を占めた(図表3-1)。以下では、各項目に対する企業の認識を見ていきたい。
- ・まず、「研究開発」について、関西製造業の認識を見ていきたい。研究開発費の過去5年程度における対売上高比の傾向を見ると、関西製造業で「大幅に上昇」「やや上昇」していると回答した企業は合計36.1%と、前年(合計33.0%)からやや増加した(図表3-2)。研究開発費の上昇の要因としては、設備等の新設・増設費のほか、研究員の人件費上昇、研究の原材料費上昇などが指摘されている。
- ・研究開発活動において、オープンイノベーション等何らかの形で外部リソースを活用する機会が「増えている」と回答した関西製造業は34.4%となった(図表3-3)。一方、関西製造業のオープンイノベーションの実施状況について、連携先として多い機関は「国内大学・研究機関」が77.9%を占めたのに対し、「国内中小・ベンチャー企業」は1.3%に留まった(図表3-4)。オープンイノベーションの課題として「提携先の開拓・ソーシング」「開発成果の帰属」などが認識されており、これら課題の解消を通じ、中小企業・ベンチャー企業をはじめ幅広い企業との協業も進むことに期待したい(図表3-5)。

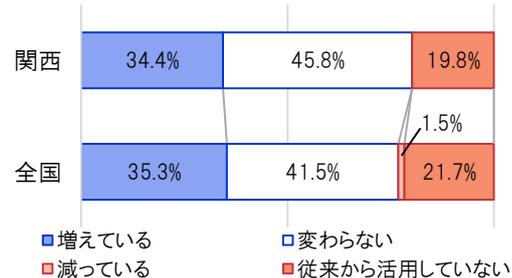
図表3-1 事業の成長のために優先する投資(関西企業)



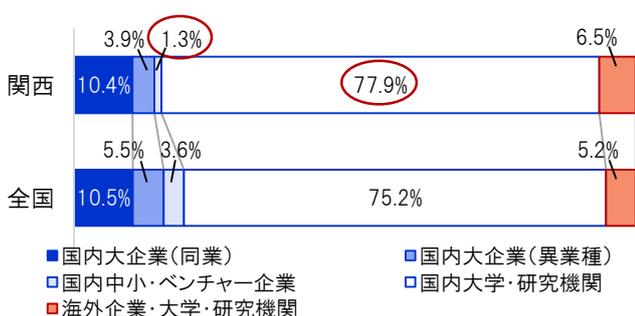
図表3-2 研究開発費の対売上高比の傾向(製造業)



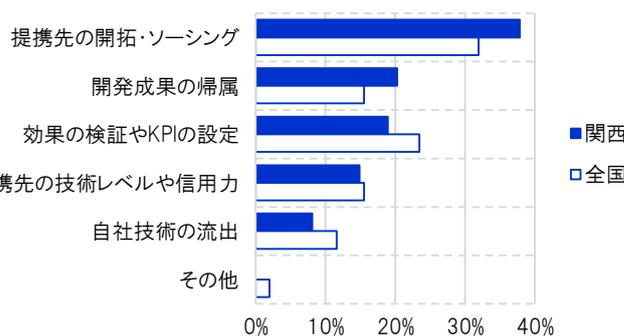
図表3-3 研究開発活動における外部リソースの活用機会(製造業)



図表3-4 オープンイノベーションの連携先として多い機関(製造業)



図表3-5 オープンイノベーションにおける課題(製造業)

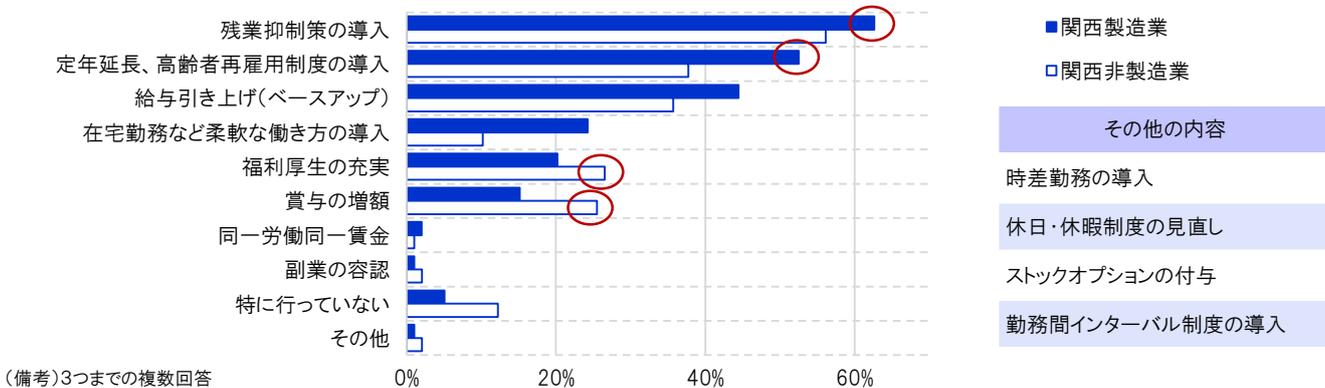


(備考)数値は有効回答社数比

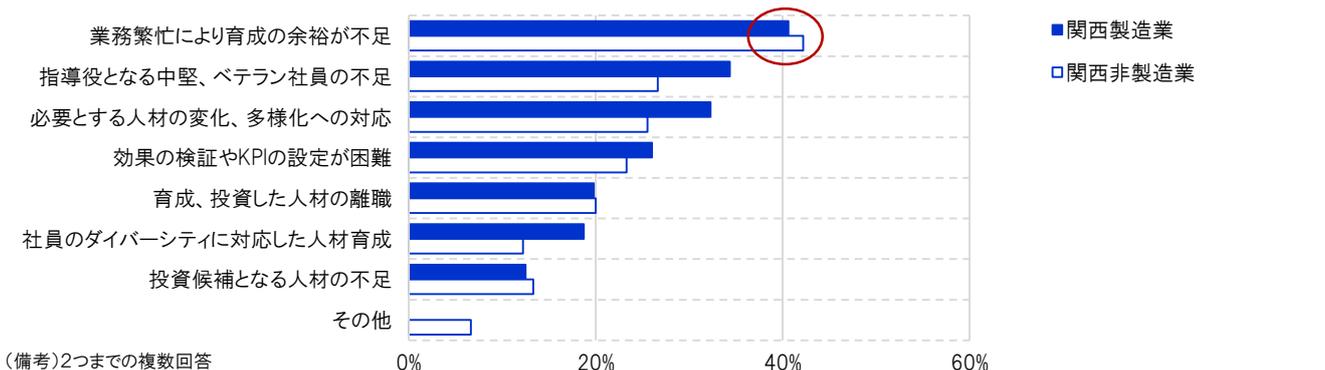
3. 「広義の投資」の観点から見る現状と課題② - 人材育成・人的投資

- ・次に、関西企業の「人材育成・人的投資」に関する認識について見ていきたい。
- ・働き方改革や従業員待遇改善のための取り組みとして、関西製造業では「残業抑制策の導入」「定年延長・高齢者再雇用制度の導入」などが高い割合を占めた一方、関西非製造業では「福利厚生充実」「賞与の増額」が製造業と比較して高い結果となった(図表3-6)。
- ・人材育成・人的投資における課題として、関西製造業・非製造業ともに4割以上が「業務繁忙により育成の余裕が不足」と回答しており、現場の人手不足による人材育成への悪影響が懸念される(図表3-7)。
- ・人手不足による人件費の動向として、「大幅に上昇している」「やや上昇している」と回答した関西非製造業は合計49.0%と、約半数の企業が人手不足が人件費に影響を与えているとしている(図表3-8)。
- ・人手不足が事業の制約要因となる可能性について、「制約となる」と回答した関西非製造業は、足元54.3%から3年後は69.1%まで増加する。人手不足に関しては、足元において半数以上の企業が制約要因となる可能性があるとしており、中期的に一層拡大することからも、将来に対する企業の懸念がうかがえる(図表3-9)。

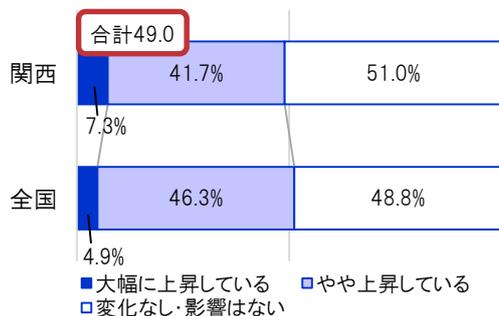
図表3-6 働き方改革や従業員待遇改善のための取り組み（関西企業）



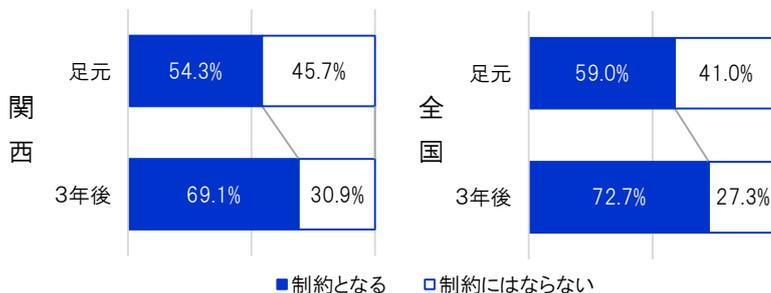
図表3-7 人材育成・人的投資における課題（関西企業）



図表3-8 人手不足による人件費の動向（非製造業）



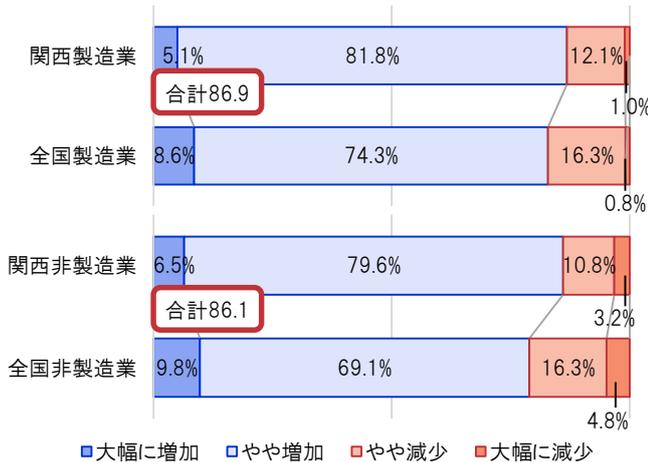
図表3-9 人手不足が事業の制約要因となる可能性（非製造業）



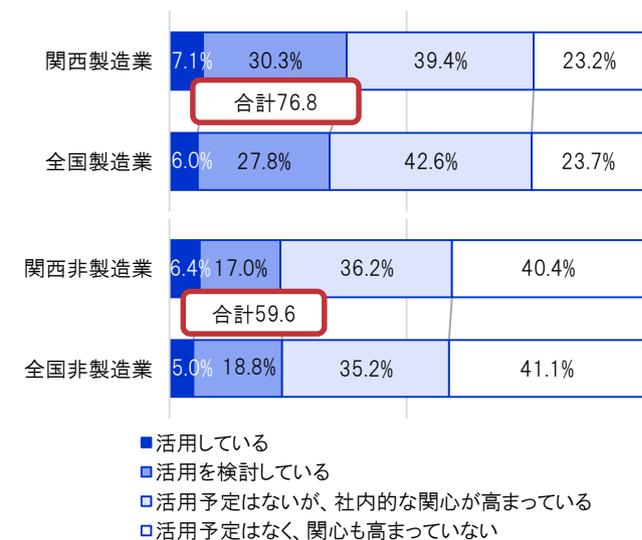
3. 「広義の投資」の観点から見る現状と課題③ - 情報化投資

- ・次に、関西製造業・非製造業の「情報化投資」に関する認識について見ていきたい。
- ・ソフトウェア支出の増減について「大幅に増加」「やや増加」と回答した企業は、関西製造業で合計86.9%、関西非製造業で合計86.1%と、多くの企業がソフトウェア投資に注力していることがわかる(図表3-10)。
- ・ビッグデータの解析を含むAI(人工知能)の活用について「活用している」「活用を検討している」「活用予定はないが、社内的な関心が高まっている」と回答した関西製造業は、合計76.8%であった。一方で、関西非製造業では合計59.6%であり、AIの活用に関しては製造業の方で意識が醸成されているといえる(図表3-11)。
- ・AIの活用方法・目的について、関西製造業では、「生産・営業現場での活用」と回答した企業が69.4%と大半を占めたのに対し、関西非製造業では「人事、経理など社内管理部門での活用(27.3%)」「マーケティングでの活用(18.2%)」と回答した企業が相対的に多く見られた(図表3-12)。
- ・具体的なAI活用事例としては、「営業提案書の作成補助」「物流施設の効率化」「RPAの導入」など、主に業務効率化に資するものが多く見られた(図表3-13)。

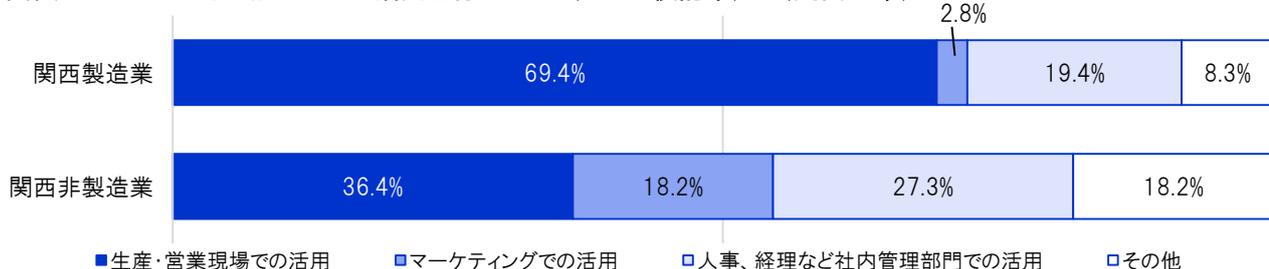
図表3-10 ソフトウェア支出の増減



図表3-11 ビッグデータの解析を含むAI(人工知能)の活用



図表3-12 どのような形でのAIの活用を行っている(または検討中)か(関西企業)



図表3-13 具体的なAI活用事例

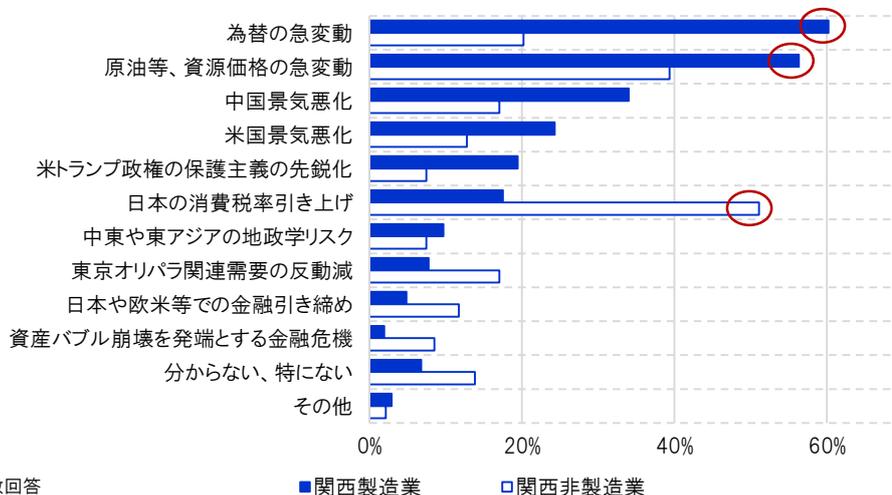
生産・営業現場での活用	営業提案書の作成補助、物流施設の効率化 検査工程への画像処理技術の適用、熟練技術者の動作のデータ化 プラントの運転支援
マーケティングでの活用	Webデータによるマーケティング
人事、経理など社内管理部門での活用	RPA(Robotic Process Automation:業務の自動化)の導入 業績予想モデルの構築 ビルの設備管理

(備考)数値は有効回答社数比

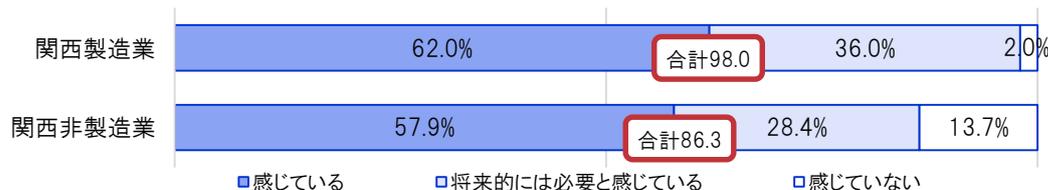
4. その他

- ・最後に、今後顕在化の可能性が高いと見込まれる政治経済リスクに関する関西企業の認識と、ESG(環境・社会・ガバナンスなど非財務的な価値)に関する関西企業の認識について、それぞれ見ていきたい。
- ・向こう1～2年に顕在化の可能性が高いと見込まれる政治経済リスクについて、関西製造業では「為替の急変動」「原油等、資源価格の急変動」が多く挙げられた。それに対し、関西非製造業では「日本の消費税率引き上げ」が最も高い結果となった(図表4-1)。
- ・ESGに取り組む必要性について「感じている」「将来的には必要と感じている」と回答した企業は、関西製造業で98.0%、関西非製造業で86.3%と、製造業を中心に多くの企業で認識が高まっているといえる(図表4-2)。
- ・ESGに取り組む主な要因としては、「リスク管理」「広報・ブランディング戦略」等が挙げられている(図表4-3)。また、ESGへの取り組みとして重視する側面は、「コーポレート・ガバナンス」「環境」などが高い割合を占める(図表4-4)。

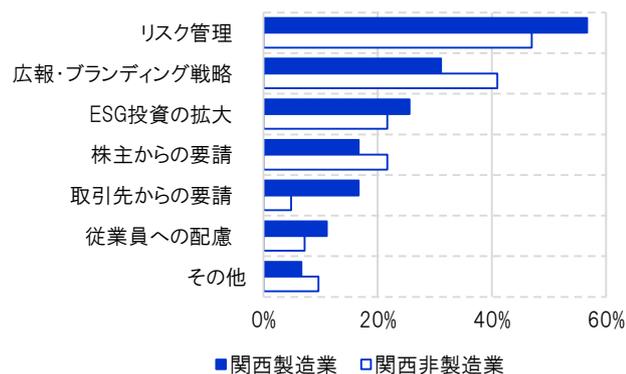
図表4-1 向こう1～2年に顕在化の可能性が高いと見込まれる政治経済リスク(関西企業)



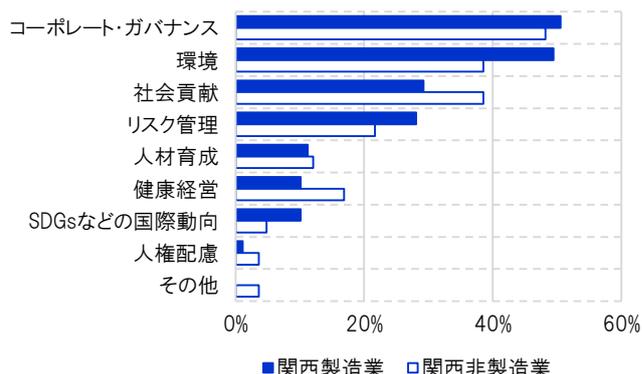
図表4-2 ESGに取り組む必要性(関西企業)



図表4-3 ESGに取り組む主な要因(関西企業)



図表4-4 ESGへの取り組みとして重視する側面(関西企業)





©Development Bank of Japan Inc.2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F

Tel: 06-4706-6455

E-mail: ksinfo@dbj.jp

HP: <https://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>